



足立区 特別支援教育における I C T 活用計画

令和3年度

足立区教育委員会

こども支援センターげんき 支援管理課

令和3年6月

目 次

1 令和2年度 特別支援教育検討委員会報告

特別支援教育検討委員会	2
委員会の令和2年度の主要検討事項	2
ICT作業部会	2

2 令和2年度の取り組み

特別支援学級・特別支援教室等におけるICT活用の実践について	3
令和2年度の流れ	3
Plan（計画）	4
Do（実践）	5
Check（検証）	8

3 令和3年度以降の取り組み

Action（令和3年度以降）	11
柱1 学習支援	
1 個々の学力に応じた学習支援	13
2 発達特性に応じた学習支援	14
柱2 教師・学校支援	
1 教師支援	15
2 学校支援	16
柱3 家庭支援	
1 保護者など家庭へ向けた支援	17
令和3年度 特別支援教育におけるICT活用実施計画 工程表	18
指標一覧	19

1 令和2年度 特別支援教育検討委員会報告

(1) 特別支援教育検討委員会

平成27年度、足立区における特別支援教育の現状及び課題を検討するため「足立区特別支援教育検討委員会」（以下「委員会」という。）を設置しました。

構成メンバー： 外部専門員

⇒元大学院教授（教職研究科）、元東京都障害教育研究会長

特別支援関係の学校の管理職・教職員

支援管理課内の心理士・指導主事

(2) 委員会の令和2年度の主要検討事項

ア ICT活用による特別支援教育の授業実践とその効果検証

（令和元年度より継続検討事項）

イ ユニバーサルデザインの視点を活用したインクルーシブ教育の推進と充実

(3) ICT作業部会

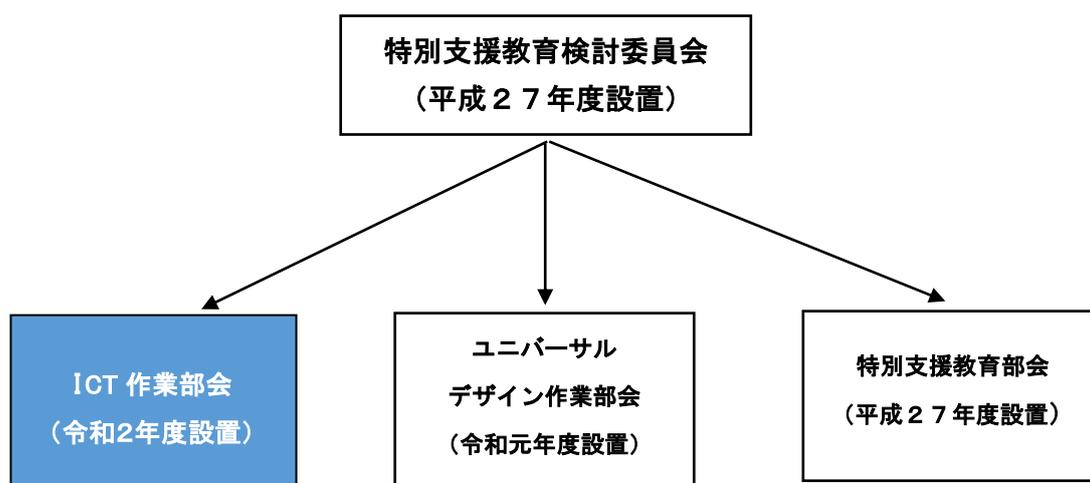
令和2年度より、ICT関連の検討部会として委員会の下部組織として設置

名称： 特別支援教育におけるICT作業部会（令和2年度新規）

目的： ICTを活用した授業実践と検証

部会員： 委員会の教職員（小・中学校10校より10名の代表で組織）

支援管理課内の心理士・指導主事



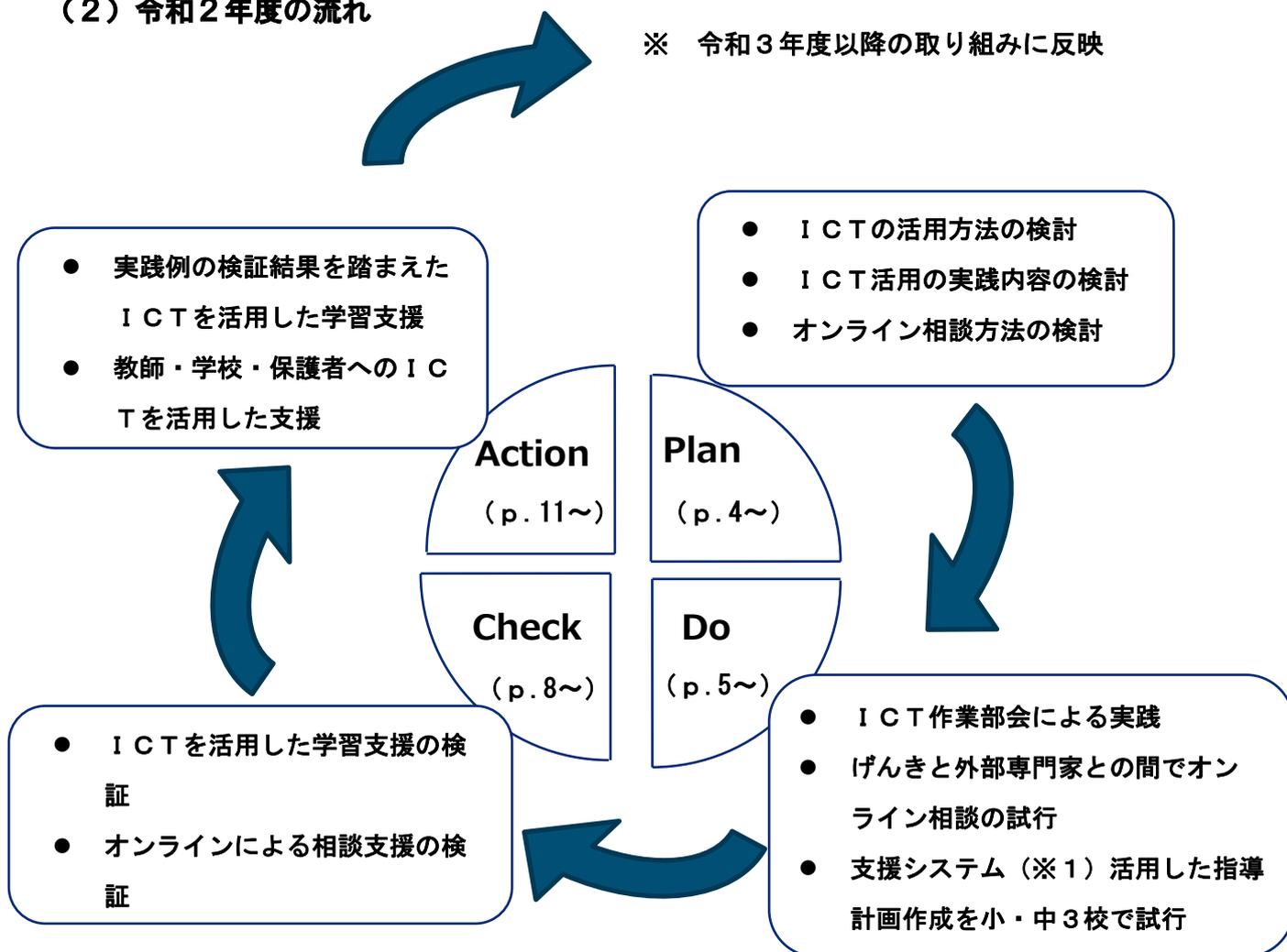
2 令和2年度の取り組み

(1) 特別支援学級・特別支援教室等におけるICT活用の実践について

令和2年度は、特別支援学級・特別支援教室をはじめICT活用が可能な分野において、ICT作業部会やこども支援センターげんきが実践的にICT機器を活用し、その効果について検証・分析しました。さらに、そこから得られた成果や課題を参考に、ICTを活用した令和3年度以降の新たな特別支援教育の方向性を検討し、令和3年度から令和6年度までを計画期間とする本「特別支援教育におけるICT活用計画」を策定しました。

(2) 令和2年度の流れ

※ 令和3年度以降の取り組みに反映



(※1) 支援システムとは、児童・生徒の特性に応じた個別の「教育支援計画」「個別指導計画」を作成するためのツールである、個別支援計画作成システムのことです。

Plan (計画)

1 ICT活用の検討

ICT作業部会員がICTの活用方法を検討し、各会員が試行的に授業で実践しました。その実践をもとに、ICTを活用することで効果が期待できる指導方法を検討しました。

2 障がい別ICT活用例と期待される効果

	*1	特性	従来の支援方法	ICT活用	期待される効果
学習障がい	538人	板書などの文字を正しく写すことができない、時間がかかる。	座席を前にする。 板書の字を大きく書く 目的に応じて色分けをする。	タブレットを活用し、板書内容を自分の机の上で見ることができるようにする。	板書を写す時間が短縮でき、集中力を維持することが可能になる。
		教科書の文字を音読することが苦手である。	教師と一緒に読む。	タブレットの読み上げ機能を活用する。	自分で読みたい所を自分のペースで読めることで、自主的に学習できる。
A D H D	955人	集中が続かず、気がそれやすい。	教師が繰り返し声掛けをする。	授業の導入場面で大型ディスプレイに写真や動画等を提示する。	視覚に訴えることで興味をもって学習に取り組みやすくなる。
		活動の最後まで集中できず、途中で取り組むことをあきらめてしまう。	どこまで、何をやればよいかを提示する。	学習用ドリルのアプリを活用し、課題の量を個人に合わせて、課題の正誤を音や映像で示す。	個人に合わせて活動量が調整でき、正誤が直後に分かることで、学習意欲を持続しやすくなる。集中が続きやすくなる。
自閉症	748人	時間の感覚をつかむことが苦手である。	教師が適時言葉掛けをする。	タイマーアプリを活用し、残り時間を視覚的に分かりやすく示す。	活動に対して目標時間が意識でき、集中して取り組めるようになる。
		自分の気持ちを言葉で伝えることが難しい。	身振りや手振りで伝える。気持ちを文章に書かせる。	カメラ機能を活用し、音声や文字、絵、などで自分の気持ちや状況を伝える。	自分の気持ちをより正確に伝えることができ、伝わる実感と安心感を得ることができる
情緒障がい	320人	時と場に応じて声の大きさを調整することが難しい。	声の大きさを示す「声のものさし」を提示する。	タブレットに向かって話をする時、メーターやキャラクターの表情などで声の大きさが表示されるアプリを活用する。	声の調節が難しい児童・生徒にとって、視覚的に適切な声の大きさが確認できるため、理解しやすくなる。
		自分の意志で感情をコントロールできず、学校生活、社会生活に支障をきたすことがある。	感情が高まってしまった場合は別室に移し、気持ちを落ち着かせる。	自分の意見を発表する場面をタブレットで撮り、他の児童・生徒に見せながら説明を行う。	自分が認められて、安心感につながる。
知的障がい	533人	コミュニケーションが上手にとれない、学業面に遅れなどが生じる。	導入や展開時、誰もが回答できる質問や発問を用意し、意図的に指名し、発表させる。	eライブラリを活用した問題演習を実施する。	自分のペースで正解を確認でき、意欲をもって次の問題に取り組むことができるようになる。
		掛け算の九九などを覚えることが苦手である。	カード等にした計算問題を教師が繰り返し解かせる。	フラッシュカード機能を活用して繰り返し計算問題を自分の力で解く。	繰り返し、何回でも自分のペースで学習できるので、意欲が持続して理解が深まる。

* 1 令和2年5月現在の対象児童・生徒数

特別支援教室(2561人) 特別支援学級・知的固定(533人) 計3,094人

2 令和2年度の取り組み

D○（実践）

D○（実践）

1 ICTを活用した授業実践

10名のICT作業部会員を3グループに分け、自校でICTを活用した授業を実践し、その効果を検証しました。

- ・ Aグループ 個別学習への支援（学習アプリ等を活用）
- ・ Bグループ 発達特性に応じた支援（大型画面、カメラ機能等を活用）
- ・ Cグループ その他（自作のアプリ、大学等で推奨されるアプリを活用）

2 実践例と成果・課題

p. 6～p. 7を参照

3 研究授業公開（鹿浜菜の花中学校 特別支援学級にて実施）

対象者：中学校特別支援学級（固定）の生徒

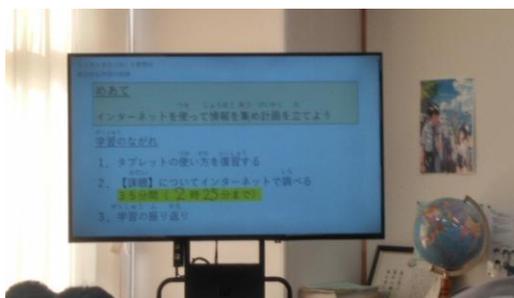
テーマ：「校外学習に向けて

～インターネットを利用して知りたいことについて調べよう～」

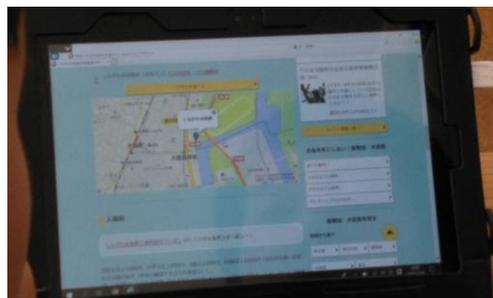
ねらい：タブレット端末の基本的な使い方を身に付ける



* タブレット操作を学ぶ



* 大型画面を活用しての発表



* タブレットを活用し、個別学習

■ 特別支援学級・特別支援教室等におけるICT活用の実践例 No.1

学校	*	教科・使用ソフト等	活用内容	学習・事業面の成果	学校・教師等の課題
小学校	A	国語 アプリ教材	個別の課題学習を終了した児童から、漢検の10級から自分のペースで学習。	早く終わった児童から順次活用できるので、課題学習にも積極的に取り組む姿勢がみられた。	【教師】 児童の学習速度には差があるので、一人ひとりの児童の特性の把握が必要。
		算数 アプリ教材	一斉授業で学習後、個々の児童の習熟度に合わせた算数ドリルで個別学習。	自分のペースで学習が進み、自分で正解を確認できるので、算数が苦手な児童でも意欲的に取り組めた。	【学校】 有用なソフトなので、実施効果と学習定着度を確認するために教職員向け研修が必要。
		外国語活動 デジタル教科書	レッツトライのデジタル教科書を使い、英語の歌や各国の挨拶を動画で学習。	歌詞をモニターに映すことで、アルファベットの定着が早くなった。歌の速度も変えられるので外国語が苦手な児童も楽しく学べた。	【教師】 外国語はコミュニケーションツールであることから、次は一斉授業の中でのICTを活用した授業展開の研究が必要。
	B	国語 デジタル教科書	1年「いろいろなふね」の単元を動画で紹介してくれる機能。	言葉だけではイメージができない児童にとって、視覚的に捉えるため理解しやすい。言葉の説明の意味が、実写で確認でき、主体的に学び、集中力も持続できる。	【学校】 効果的な活用事例を共通の書庫などに保管し、だれでも閲覧できるようにする。活用手法については、研修による指導・助言が必要。
		算数 カメラ機能	図形の学習において、児童が作ったいろいろな図形をカメラ撮影し、大型画面に写して、クラス全員で共有。	個々の作品を大きく写すことで、全員で見ることができ、集中しやすい。無線でモニターに写せるので、操作が容易。	【学校】 一斉授業における個々の意見や作品については、他の教科でもカメラ機能を活用した授業計画の研究が必要。
	中学校	A	国語 アプリ教材	漢字のフリガナ、同じ読みの漢字などをタブレットを通じ、手書き入力で学習。	自分のペースで学べるため主体性を引き出した。同じ読みの漢字をモニターで全員に共有し、生徒同士で話し合う場面が作れた。
数学 ノート機能			ノートソフトで数学の教材プリントを取り込み、生徒に送信。問題の解けた生徒は教師タブレットに提出。	問題ができれば、解答を送信すれば、教師からの採点と注意点をすぐに得ることができ、他の生徒を気にせず問題に取り組めた。	【教師】 教師は提出された解答を手直し再度生徒に送り返すなど、ソフト機能を熟知した上での指導上の工夫が必要。
B		数学 カメラ機能	プリントを大型モニターに映し、ペン機能で数字や式のヒントになる部分に下線等の印をつけ、求める式を考えさせる。	生徒はモニターで印をつけた位置をヒントに考えを深め、容易に求める式を立てられた。	【教師】 一斉授業では理解が困難な生徒にどのような個別支援を行うかについてセットでの検討が必要。
C		国語・英語 ウェブ教材	漢字や英単語の読み（発音）をスライド機能を活用して読みの学習。	スライドを繰り返すことができ、スピードも調整できるので、自分のペースで学べる。	【学校】 教職員がパワーポイントを使用して作成。他の教員と教材を共有し、バージョンアップが必要。
		国語 ウェブ教材	百人一首の札を取ることが困難な生徒が、タブレットを活用して参加。	札がとれない生徒も、自分のペースで競争せずに参加できるので、楽しく取り組めた。	【教師】 多様なソフト・システムの互換性や使用方法を熟知し、他の教科での活用も検討が必要。
		数学 ウェブ教材	重さばかりの目盛りを正しく読み取る練習。正解の場合、違う目盛りのはかりを読み取る次の問題に取り組む。	繰り返し挑戦し、満点を目指すなど主体性を引き出した。スマートフォンステップで取り組めるため、生徒の理解がスムーズだった。	【教師】 生徒個々の学力に応じた個別の指導計画が必要。合格に至らない生徒の学習支援の検討が必要。

2 令和2年度の取り組み

ICT活用の実践例

■ 特別支援学級・特別支援教室等におけるICT活用の実践例 No.2

学校	*	教科・使用ソフト等	活用内容	学習・事業面の成果	学校・教師等の課題
中学校	A	保健体育 カメラ機能	ボディイメージがない生徒へ、カメラ機能により自身の映像を見せることで、客観的に身体の動かし方を学ばせる。	自身のフォームを可視化することで、より具体的に自身のフォームの課題点を認識することができ、フォームの改善につながった。	【教師】 実技教科では、一斉授業では理解が困難な生徒に対するICT活用の個別支援は有効であるので、多様な活用方法の研究が必要。
	B	技術 カメラ機能	スピーカー製作で、すべての工程を書画カメラで写し、部品の位置をモニターで確認させながら製作。必要な部品や工具も写し、ミスがないように指導。	一斉指導だと、生徒は自席から移動し、教師の試技を見て、席に戻って作業をするため、席に戻ると忘れてしまう。カメラ機能により机上で見ながら効率的に作業できた。	【教師】 集中力を維持させるための画面の工夫が必要。見ていても、自分の世界に入ってしまった生徒への指導が課題。
小中 共通	C	教育支援計画等の作成システム	個別の「教育支援計画」「個別指導計画」作成を支援するシステムを試行。小・中学校3校、児童・生徒30名に実施。	特別支援教育について経験の浅い教員でも、一定レベルの指導計画が作成できた。	【教師】 作成時には、作成マニュアルと電話相談による支援が必要。中間期の検証と修正についても専門家の支援が必要。
幼・保・小	C	就学移行プログラム	コロナ禍で就学移行プログラムが途中終了したため、未修了プログラムを保護者用に編集した動画を保護者に配信。	プログラムによるトレーニングを家庭内で実施したことで、保護者も発達特性の軽減に前向きになった。このプログラムで子どもが日々変化する姿を見て、安心感が生まれた。	【保護者】 学校でのプログラム実施に参加できない保護者に対して、動画配信等ICTを活用した支援が必要。発達相談についても、対面相談ができない家庭を想定したオンライン相談の検討が必要。

* A～Cの表記は、ICT作業部会員の3グループを示す。

Check (検証)

1 個々の児童・生徒への学習支援の検証

- (1) 算数のアプリ教材では、個々の児童の習熟度に合わせた算数ドリル（アプリ教材）で個別学習を行った結果、児童が自分のペースで学習が進み、自分で正解を確認できるので、算数が苦手な児童でも意欲的に取り組めることが確認されました。

【課題】

一斉学習では理解が遅れる児童・生徒の特性に応じた教材アプリを適切に選択し、児童・生徒一人ひとりに提供する必要があります。

- (2) 保健体育の授業で、ボディイメージが困難な生徒に対して、カメラ機能を活用し、自身のフォームを可視化することで、自分自身でフォームの修正ができることが確認されました。

【課題】

カメラ機能やタブレットなど多様な機能を有効活用し、学習上の困難さを改善・克服する必要があります。

2 教師・学校への支援の検証

- (1) 個別の「教育支援計画」「個別指導計画」作成するためのシステムを活用し、小・中学校3校で試行したところ、特別支援教育についての経験の浅い教師でも、一定レベルの指導計画を作成できることが確認されました。

【課題】

教師は、個々の児童・生徒の特性に応じた適切な指導を行うために、発達特性に関する知識・指導経験の差に関係なく、一定のレベルの指導計画を作成する必要があります。

- (2) 技術科のスピーカー製作の授業で、すべての工程を書画カメラで写したところ、生徒は机上のモニターで工程を確認しながら効率的に作業できることが確認されました。

【課題】

教師は、障がいに応じた教材アプリやICT教具の活用方法を熟知したうえで、指導の効果を高める必要があります。

2 令和2年度の取り組み

Check (検証)

- (3) 国語・英語（中学校）のウェブ教材では、漢字や英単語の読み（発音）をスライド機能を活用して繰り返すことができ、スピードも調整できるので、生徒が自分のペースで学べることが確認されました。

【課題】

学校は、授業での活用効果の高いウェブ教材や実践事例などの情報を教師が広く共有できるようにする必要があります。

- (4) 国語（小学校）のデジタル教科書では、1年生の単元の「いろいろなふね」を動画で紹介したところ、言葉だけではイメージが困難な児童が視覚的に理解しやすくなることが確認されました。

【課題】

学校は、教師に対してICTの活用手法について研修を行うなど、学ぶ機会を確保するほか、教師が特別支援教育や発達支援の理解を深めるために、専門家による指導・助言が得られるような機会を多く設ける必要があります。

3 家庭への支援の検証

- (1) コロナ禍で就学移行プログラムが途中終了したため、保護者用に編集した動画を活用して、家庭でトレーニングが実施できるようにした結果、保護者の安心感につなげることが確認されました。

【課題】

学校で行う移行プログラムに参加できない家庭に対しても、自宅でこのプログラムが活用できるようにするために、希望家庭にも動画を配信するなどの、支援の拡充を図る必要があります。

- (2) 家庭内でトレーニングを実践するにあたり、保護者からの質問や対応のノウハウなどをオンラインで相談できるようにしたことで、保護者は子どもの発達特性の軽減を目指して、前向きに取り組めたことが確認されました。

【課題】

保護者の多様なニーズに応えるため、これまで対面が主流であった発達相談などの分野においても、家庭からのオンライン相談が可能となる環境を整え、相談機会を拡充する必要があります。

2 令和2年度の取り組み

Check (検証)

習熟度別学習に応じた教材の活用支援



発達特性に応じた学習支援

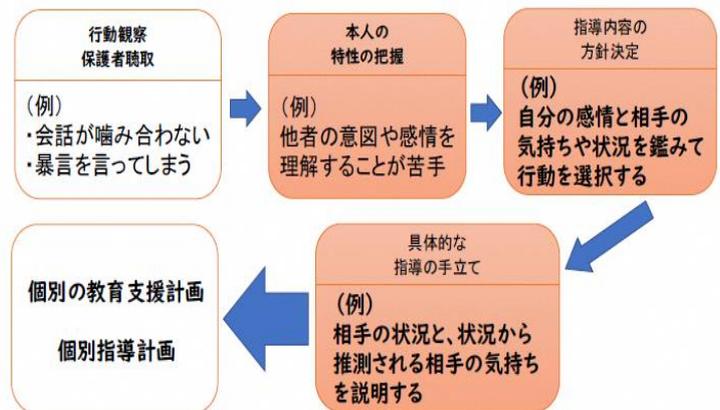


こども支援センター
げんき

オンライン相談



教育支援計画作成システム



3 令和3年度以降の取り組み

Action (令和3年度以降)

■ 取り組みの方向性

本計画では、Check (検証) から得られた課題を踏まえ、令和3年度から令和6年度までの計画期間における取り組みの方向性を、「学習支援」「教師・学校支援」「家庭支援」の3つの柱で組み立てました。ICTを活用した新たな特別支援教育を推進し、困り感のある児童・生徒一人ひとりへの教育的な配慮や個別支援をさらに充実させていきます。

柱1 学習支援

(1) 個々の学力に応じた学習支援 (p. 13)

児童・生徒の個々の学力に応じた教材アプリ(教科別の学習ドリル)を活用した個別学習の実践や、集中力を高める効果のある視覚提示やカメラ機能などのICT機能を活用した授業実践を通じて学習支援を行っていきます。

(2) 発達特性に応じた学習支援 (p. 14)

板書を読むことができない、ノートに書き写すことができない児童・生徒の困難さを軽減させるため、ICTを活用した授業実践を通じて学習支援していきます。

柱2 教師・学校支援

(1) 教師支援 (p. 15)

こども支援センターげんきの職員によるオンライン相談を行い、個々の児童・生徒の特性に応じた個別指導計画等の作成や、具体的な指導法について、教師を支援していきます。

(2) 学校支援 (p. 16)

校内研修や各種校内委員会にこども支援センターげんきの職員がオンラインで参加し、教職員の特別支援教育の理解向上を支援していきます。

柱3 家庭支援

(1) 保護者など家庭へ向けた支援（p. 17）

ア 動画配信による支援

就学移行プログラムなどの各種支援プログラムに参加できない保護者に対して、ICTを活用した動画配信やオンライン相談を行い、自宅からでも参加できるよう支援していきます。

イ オンライン相談による支援

自宅とこども支援センターげんきの間でオンラインによる発達相談を行い、身体的・精神的な理由や遠方に住んでいるなどの理由で対面相談が難しい保護者に対して、自宅からでも相談できるよう支援していきます。

3 令和3年度以降の取り組み

柱1 学習支援

柱1 学習支援

1 個々の学力に応じた学習支援

(1) 個別学習への支援

一斉学習では児童・生徒の学習速度に個人差が生じることから、個別学習や作業時に習熟度に応じた学習用ソフトや、「繰り返し」「スモールステップ」など自分のペースで学べる学習用アプリを活用し、児童・生徒一人ひとりの主体的学習を支援します。

(2) 一斉学習への支援

児童・生徒が教師の指示・説明内容をより理解しやすくなるよう、視覚提示やカメラ機能などを活用して情報を可視化するほか、タイマーや授業の予定を個々のタブレットに表示し、学習内容のイメージ化に努めることで集中力を高め、一斉学習や集団行動における児童・生徒の困り感を軽減できるよう支援します。

活動指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 個別学習において、学力に応じたICTの学習支援を受けた対象児童・生徒の割合	20%	40%	80%	90%
(2) 一斉学習において、特性に応じたICTの学習支援を受けた対象児童生徒の割合	20%	50%	80%	90%

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 個別学習において、学力に応じたICTの学習支援を受け、主体的に学習に取り組めたと感じた児童・生徒の割合	25%	30%	40%	50%
(2) 一斉学習において、特性に応じたICTの学習支援を受け、積極的に授業に取り組めたと感じた児童・生徒の割合	20%	25%	30%	40%

* 対象の児童・生徒数、約3,100人を母数として算定

2 発達特性に応じた学習支援

(1) 読みの困難さへの支援

板書を読むことが困難な児童・生徒に対して、電子教科書機能を活用した文章の音声化などICT機能を活用し、児童・生徒が積極的に授業に参加できるよう支援します。

(2) 書きの困難さへの支援

ノートに書き写すことが困難な児童・生徒に対して、電子ペン、指での書き込みやキーボードでの入力などICT機能を活用して、児童・生徒が積極的に授業に参加できるよう支援します。

活動指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) ICTを活用し、読みの困難さに応じた学習支援を受けた対象児童・生徒の割合	20%	50%	80%	90%
(2) ICTを活用し、書きの困難さに応じた学習支援を受けた対象児童・生徒の割合	20%	50%	80%	90%

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) ICTを活用し、読みの困難さに応じた学習支援を受け、積極的に授業に参加できたと感じた児童・生徒の割合	10%	20%	35%	50%
(2) ICTを活用し、書きの困難さに応じた学習支援を受け、積極的に授業に参加できたと感じた児童・生徒の割合	10%	30%	50%	70%

* 対象の児童・生徒数、約600人を母数として算定

3 令和3年度以降の取り組み
柱2 教師・学校支援

柱2 教師・学校支援

1 教師支援

(1) 発達支援対応への支援

学校生活や学習活動についていけない児童・生徒の対応に悩んでいる教師に対して、こども支援センターげんきの職員（指導主事や心理士等）や外部専門家がオンラインや動画配信による相談支援を行い、ICTのノウハウや技術の活用など効果的な発達支援対応について指導・助言を行います。

(2) 個別支援計画作成への支援

個別支援計画作成システムを導入し、こども支援センターげんきの職員や外部専門家がオンラインによる支援相談を行い、教師の発達特性に関する知識・指導経験の差に関係なく、個々の児童・生徒の特性に応じた適切な指導が行えるよう支援します。

活動指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) ICTを活用した教師の相談件数	30件	60件	100件	200件
(2) 支援システムを導入した個別支援計画作成件数	300件	600件	1,000件	1,500件

* (2)の支援システムを導入した学校数（令和3年度30校⇒令和4年度104校の予定）

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) ICTを活用した教師支援で、指導に対する不安が軽減できたと感じた教師の割合	10%	20%	40%	50%
(2) ICTを活用した指導によって、自信がついた児童・生徒の割合	10%	15%	20%	25%

* (1)の対象の教師数（特別支援学級・特別支援教室担当）、約380名を母数として算定

* (2)の対象の児童・生徒数、約3,100人を母数として算定

2 学校支援

(1) 校内委員会への支援

校内の特別支援教育に関する委員会にこども支援センターげんきの職員(指導主事や心理士等)がオンラインで参加し、教師の指導力や対応力の向上を図るために、専門的な視点から、発達支援児の効果的な支援策について指導・助言を行います。

(2) 校内研修等への支援

校内研修や研究授業の協議会にこども支援センターげんきの職員が講師としてオンライン参加し、ICTを有効活用した授業やユニバーサルデザインの視点からの授業改善などについて、全教師が組織として特別支援教育の推進ができるよう指導・助言を行います。

活動指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) げんきの専門家が校内委員会に指導・助言者としてオンライン参加した学校数(延べ参加回数)	6校 (60回)	10校 (100回)	20校 (200回)	35校 (350回)
(2) げんきの専門家が校内研修会に講師としてオンライン参加した学校数(延べ参加回数)	5校 (10回)	15校 (20回)	25校 (40回)	35校 (70回)

* (1)の対象の校内委員会は、月4回程度開催のうち1回参加

* (2)の対象の校内研修会は、年10回程度実施のうち、特別支援教育関連の研修は1回~2回

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 校内委員会の協議に基づく支援策によって、児童・生徒の発達特性の軽減につなげたと感じた教師の割合	20%	25%	30%	40%
(2) 校内研修会の協議に基づく授業改善によって、特別支援教育の推進につなげたと感じた教師の割合	50%	60%	70%	80%

* (1)の対象の教師数(特別支援学級・特別支援教室担当)、約380人を母数として算定

* (2)の対象の教師数は、げんきの職員がオンライン参加した学校の教師数

3 令和3年度以降の取り組み

柱3 家庭支援

柱3 家庭支援

1 保護者など家庭へ向けた支援

(1) 動画配信による支援

保護者や家庭を対象として、就学移行プログラムやペアレントトレーニングなどで活用した動画を、こども支援センターげんきの担当職員が編集し、支援プログラムに参加できなかった保護者や家庭内での活用を希望する保護者などを支援するために配信します。

(2) オンライン相談による支援

対面相談ができない保護者を対象として、保護者が自宅から児童・生徒の困り感等について相談できるよう、こども支援センターげんきの職員（主に心理士）がオンラインで相談支援します。

活動指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) げんきの担当者が編集した保護者用支援プログラムの動画を活用した保護者の人数	20人	30人	40人	50人
(2) 保護者からオンライン相談を受けた人数	5人	10人	20人	30人

* (1) のプログラムが必要な対象の児童（新1年生）の保護者数は、約200人

* (2) の対象の学齢児の保護者数は、約250人

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 動画を活用した支援プログラムを行ってみて、子どもの変化を感じた保護者の割合	50%	60%	70%	80%
(2) オンライン相談を受けて、子育ての不安が減少したと感じた保護者の割合	40%	50%	55%	60%

令和3年度 特別支援教育におけるICT活用実施計画 工程表

【ICTを活用した活動】

委員会	施策・事業名	令和3年度実施内容	令和3年									令和4年			備考	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
委員会	特別支援教育検討委員会	・特別支援教育におけるICTの活用状況の検証と中期的な方向性の決定 ・ユニバーサルデザインの視点からの特別支援教育のあり方の提案			第1回 2年度の実践内容の確認 作業部会からの報告								第2回 検証と次年度の重点 事業の検討		特別支援教育全般について、現状及び課題を検討するため、外部専門家を含めたメンバーで構成	
	ICT作業部会	・学習支援でのICT活用の実践報告ならびに各学校に実践例の提供 ・相談支援でのICTの活用方法を研究し、部員の所属する学校で試行			ICT活用の授業実践 各校へ情報発信						実践授業の検証 公開研究授業(2校程度)		次年度の ICT計画作成		ICTを活用した授業改善を提案するため、代表教員で組織	
実践	ICTの活用	柱1 学習支援 個々の学力に応じた支援	特別支援学級・教室において、実践事例を参考に、ICTを活用した授業展開を実践										検証 事例集作成		全特別支援学級(30校)で実践 特別支援教室においては、通常学級と連携し、試行	
		発達特性に応じた支援	全特別支援学級・教室において、児童・生徒個々の発達特性による困り感を軽減するために、ICTを活用した支援												実践事例を参考に、開始 その際、活用する内容を保護者と児童・生徒には事前説明	
		柱2 教師・学校支援 教師支援	①オンラインによる、児童・生徒の対応について相談対応 ②動画配信、オンラインによる個別支援計画作成の支援(30校対象)													①オンライン相談については、フォローアップ対象の児童・生徒(約100名)の学校を優先試行 ②個別支援計画作成システムを活用しての年間指導計画をもとに、実践後に、システム活用の効果を検証
		学校支援	①特別支援教育に関する校内委員会において、心理士等をオンラインで参加 ②特別支援教育の校内研修に対する支援													①オンライン相談については、モデル校を中心に、各種委員会で行 ②希望校を対象に、オンライン参加型の校内研修を試行
柱3 家庭支援 保護者など家庭 へ向けた支援	①就学移行プログラムの対象児の保護者に、訓練内容を動画配信 ②保護者と直接オンライン相談														①コロナ禍で就学移行プログラムが終了しなかった学校を対象に、保護者へプログラムを編集した動画を配信 ②オンライン相談については、教育相談課と共同で、7月末より試行	

【その他の活動】

相談	専門家派遣支援	担任・学級の困り感に対して、直接支援するため、専門家や指導主事を学校に派遣													学校より派遣依頼と本課がフォローアップが必要な児童・生徒を対象	夏季休業日を利用して、教員とのオンライン相談を試行
	特別支援教育委員会(校内委員会)	校内の特別支援委員会へ、課内の心理士・指導主事を派遣し、直接支援													研究推進モデル校(*)を中心に、必要に応じて心理士等を派遣	特別支援教室利用数の多い学校から試行的に開始
研修	げんき主催研修	管理職・教職員に対して、特別支援教育の理解促進研修内容を対象教職員に動画で配信													年25回の研修 コロナ禍で集合研修が不可の場合、動画配信を予定	管理職対象(年3回) 特別支援学級・教室教員対象(年19回) (うち、新規採用教員課題別研修(3回)) 特別支援教室専門員対象(年3回)
	校内研修支援	講師として、専門家や指導主事を学校に派遣													学校より要請(令和2年度は、年20回以上の実績) オンラインによる研修参加も検討中	オンラインによる、校内研修会に参加(試行)
	研究推進モデル校(*)	ユニバーサルデザインの視点を重視した特別支援教育推進のための研究推進モデル校5校を決定し、校内準備委員会と連携し令和4年度開始を目指す													研究推進モデル校の決定 校内準備委員会の設置 小学校2校、中学校3校	◆推進校設置のための準備期間◆

指標一覧

柱	施策	活動指標	成果指標
柱1 学 習 支 援	1 個々の学力に応じた学習支援	(1) 個別学習において学力に応じたICTの学習支援を受けた対象児童・生徒の割合 (2) 一斉学習において特性に応じたICTの学習支援を受けた対象児童・生徒の割合	(1) 個別学習において、学力に応じたICTの学習支援を受け、主体的に学習に取り組めたと感じた児童・生徒の割合 (2) 一斉学習において、特性に応じたICTの学習支援を受け、積極的に授業に取り組めたと感じた児童・生徒の割合
	2 発達特性に応じた学習支援	(1) ICTを活用し、読みの困難さに応じた学習支援を受けた対象児童・生徒の割合 (2) ICTを活用し、書きの困難さに応じた学習支援を受けた対象児童・生徒の割合	(1) ICTを活用し、読みの困難さに応じた学習支援を受け、積極的に授業に参加できたと感じた児童・生徒の割合 (2) ICTを活用し、書きの困難さに応じた学習支援を受け、積極的に授業に参加できたと感じた児童・生徒の割合
柱2 教 師 ・ 学 校 支 援	1 教師支援	(1) ICTを活用した教師の相談件数 (2) 支援システムを導入した個別支援計画を作成した学校数	(1) ICTを活用した教師支援で指導に対する不安が軽減できたと感じた教師数の割合 (2) ICTを活用した指導によって、自信がついた児童・生徒数の割合
	2 学校支援	(1) 校内委員会にげんきの専門家がオンライン参加した学校数(延べ参加回数) (2) 校内研修会にげんきの専門家がオンライン参加した学校数(延べ参加回数)	(1) 校内委員会の協議に基づく支援策によって、児童・生徒の発達特性の軽減につながると感じた教師の割合 (2) 校内研修会の協議に基づく授業改善によって、特別支援教育の推進につながると感じた教師の割合
柱3 家 庭 支 援	1 保護者など家庭へ向けた支援	(1) げんきの担当者が編集した保護者用支援プログラムの動画を活用した保護者の人数 (2) 保護者からオンライン相談を受けた件数	(1) 動画配信を活用した支援プログラムを行ってみて、子どもの変化を感じた保護者の割合 (2) オンライン相談を受けて、子育ての不安が減少したと感じた保護者の割合

足立区特別支援教育におけるICT活用実施計画 令和3年度

発行 足立区教育委員会

発行年月日 令和3年6月

所管・編集 足立区教育委員会 こども支援センターげんき 支援管理課

電話：03-5681-0134

FAX：03-3852-2864

Email：kodomosienkanri@city.adachi.tokyo.jp